

土木建築行政の概要

平成 29 年度



広島県土木建築局

表紙写真

東広島・呉自動車道大多田 IC

平成 29 年 4 月 9 日 完成

目 次

1	土木建築局の話題(トピック)	
(1)	平成 28 年度土木建築局重大ニュース	1
(2)	指標で見る土木建築局	9
2	平成 29 年度土木建築局行政の基本方針	11
3	土木建築局行政組織	
(1)	組織図	17
(2)	職員現員表	19
(3)	地方機関等の位置等	20
(4)	管内要図	21
(5)	土木建築局組織の沿革	23
4	平成 29 年度当初予算	
(1)	一般会計歳出予算総括表	29
(2)	特別会計歳出予算総括表	29
(3)	一般会計歳出予算事業別内訳表	30
(4)	平成 29 年度土木建築局関係当初予算(図表)	31
(5)	平成 29 年度土木建築局関係当初予算	33
(6)	土木建築局関係予算の推移	34
5	社会資本整備の優先順位の設定について	37
6	社会資本の戦略的な維持管理の推進	39
7	地域整備計画実施方針	40
8	平成 29 年度 建設事業執行方針	41

1 土木建築局の話題（トピック）

(1) 平成28年度土木建築局重大ニュース 平成28年4月～平成29年3月

「地域整備計画実施方針」の策定

7月19日

「社会資本未来プラン」及び事業別整備計画などの各計画の内容を事務所別に集約整理し、各事務所ごとに「地域整備計画実施方針」を策定した。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/92/chiiki2016.html>

【実施方針のポイント】

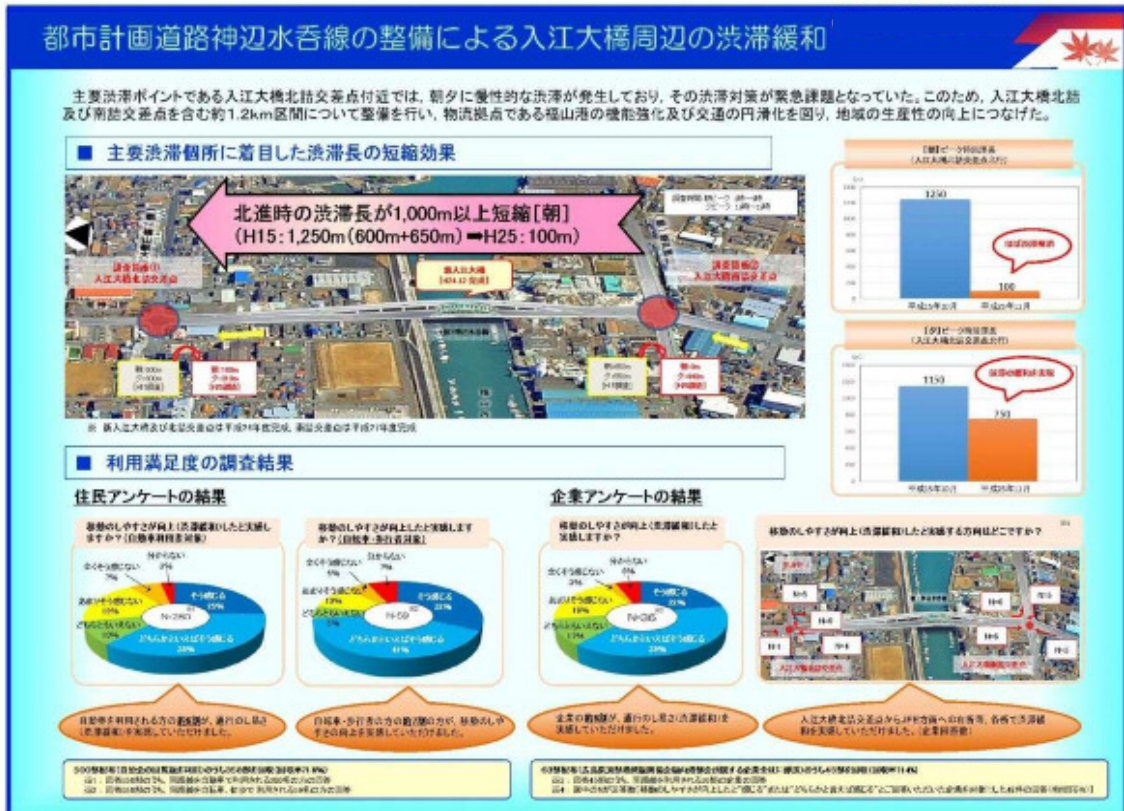
- (1) 各事業別整備計画の実施箇所を地域別に集約し、「総合計画図」として整理
- (2) 近年、完成した事業箇所による社会資本ストック効果[※]を紹介し、整備効果を見える化
 - ※ 道路や港湾などの整備された社会資本が機能することによって、県民の暮らしや地域経済において中長期にわたり得られる効果

〔社会資本ストック効果の事例①〕 国道487号警固屋音戸バイパス（第二音戸大橋）

国道487号警固屋音戸バイパスが完成 渋滞の解消



〔社会資本ストック効果の事例②〕 都市計画道路神辺水呑線（新入江大橋）



平成28年6月豪雨災害に対する取組

- ①現地情報連絡員の派遣
- ②災害関連緊急砂防事業等の採択
- ③災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の採択
- ④瀬戸川流域における治水対策を取りまとめ公表

- ① 6月23～25日
- ② 8月9日
- ③ 11月16日
- ④ 11月18日

①浸水被害の発生など、特に被害が大きかった福山市と尾道市に、発災直後から現地情報連絡員を派遣し、情報の収集及び連絡などを行った。



楠谷川(竹原市)



②平成28年6月23日に土砂災害が発生した楠谷川（竹原市），広谷地区（府中市）において，災害関連緊急砂防事業等が採択された。



早時A地区(廿日市市)

③平成28年6月豪雨が激甚災害として指定されたことにより，土砂災害が発生した東深津沖A，B地区（福山市），早時A地区（廿日市市）において，本県初となる災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が採択された。



×：破堤箇所

いのこがわ
瀬戸川・猪之子川（福山市）

④平成28年6月23日に発生した浸水被害の再度災害を防止するために，学識経験者，国，県，市等により構成する「瀬戸川流域における治水対策検討会」を設置し，具体的な対策を取りまとめた。（全3回実施）
対策としては，平成29年出水期までに実施可能な短期的な取組や，中長期的な取組について，国，県，市等が連携し計画的に取り組むこととしている。



猪之子川（左岸）破堤
H28. 6. 23



猪之子川（左岸）復旧
H29. 3. 16

平成26年 8月20日土砂災害に対する取組

- ①災害関連緊急砂防事業等の完成
- ②土砂災害 啓発・伝承プロジェクトポータルサイトの開設
- ③平成28年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞
- ④土砂災害防止法に基づく基礎調査予定箇所の抽出及び公表

- ① 3月31日
- ② 8月23日
- ③ 9月12日
- ④ 2月15日

①平成26年8.20土砂災害 県が実施する緊急事業全てが完成した。



石丸川（広島市安佐北区）

②土砂災害教育に特化した専用サイトを開設した。

<http://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/densyou/>



「ひろしまの土砂災害を知る・学ぶ・伝える」 ポータルサイト



砂防ボランティア広島県協会 高橋会長

平成28年防災功労者内閣総理大臣表彰 H28.9.12 於 総理大臣官邸

③砂防ボランティア広島県協会が行った、平成26年8月広島市の土砂災害における二次災害防止活動の功績が認められ、平成28年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。

④土砂災害警戒区域総数の推計値が、約49,500箇所となる見込みとなったため、「土砂災害ポータルひろしま」で、今後の基礎調査予定箇所を公表した。



基礎調査予定箇所「土砂災害ポータルひろしま」

<http://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/portal/map/keikai.aspx>

道路法面崩壊・落石への対応（被災リスク低減への取組）

12月 2日



一般国道186号（北広島町細見）被災状況
H29. 2. 1



現在の状況 H29. 5月時点

一般国道186号や主要地方道庄原東城線において発生した法面崩壊・落石への対応として、道路防災ドクター（学識経験者）との意見交換会における意見を踏まえ、走行に注意を要する区間（走行注意区間）の公表などソフト施策の推進を図った。



第2回道路防災ドクターとの意見交換会

第1回道路防災ドクターとの意見交換会（H28. 12. 2開催）

- ・道路法面の現状
- ・効果的・効率的な被災リスクの低減策の検討

第2回道路防災ドクターとの意見交換会（H29. 3. 14開催）

- ・被災リスクの低減に向けた対策方針
- ・冬期の気象状況が原因となる被災リスクの低減策の検討

※道路防災ドクター制度

道路施設等の点検・補修・補強，及び災害復旧等の実施に際し，地域事情に詳しい学識経験者から専門的立場で助言を得て，より適切な対策等の推進を図ることを目的に創設した制度



走行注意区間の公表 H29. 4. 19

<http://www.roadnavi.pref.hiroshima.lg.jp/>

⇒ 『走行注意区間』

- 全ての走行注意区間
- 落石やがけ崩れの発生するおそれが高い区間
- 落石やがけ崩れの発生するおそれがやや高い区間



注意喚起標識の設置（イメージ）
H29年度から順次設置予定

平成28年熊本地震，鳥取県中部地震における対応と取組

- ①熊本地震被災者への公営住宅の無償提供の取組
- ②平成28年熊本地震における被災建築物応急危険度判定の支援
- ③熊本地震における被災宅地危険度判定の支援
- ④平成28年鳥取県中部地震における被災建築物応急危険度判定の支援
- ⑤鳥取県中部地震における被災宅地危険度判定の支援
- ⑥大規模建築物の耐震診断結果の公表

①平成28年熊本地震による被災者に対して全国に先駆けて
県営住宅の無償提供を行った。
平成29年3月31日現在7世帯9人が避難中である。

- ① 4月14日～
- ② 4月19日～ 5月2日
- ③ 4月25日～ 5月26日
- ④ 10月23日～10月30日
- ⑤ 10月26日～10月29日
- ⑥ 2月3日



②平成28年熊本地震において，4次にわたって延べ61名の被災建築物応急危険度判定士（うち県職員12名）を派遣し，1,760棟の判定を行った。



派遣職員1次壮行式

③広島県として初めて被災宅地危険度判定士の派遣を行った。第7次派遣まで，総勢105名の判定士（うち県職員14名）を派遣し，2,365件の判定を行った。



④平成28年（2016年）鳥取県中部を震源とする地震において，2次にわたって延べ20名の被災建築物応急危険度判定士（うち県職員8名）を派遣し，1,185棟の判定を行った。

⑤広島県として，2回目の被災宅地危険度判定士の派遣を行った。
6班18名の判定士（うち県職員2名）を派遣し，601件の判定を行った。

⑥耐震改修促進法により耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震診断結果（建物名称，位置，用途，耐震性を示す指標，耐震改修等）をとりまとめて公表した。

庄原ダム運用開始

8月18日



庄原ダム 試験湛水にてサーチャージ水位へ到達 H28. 5. 18

試験湛水開始後、平成28年5月18日に最高水位に到達し、試験期間において堤体・貯水池周辺地山等の安全性が確認されたため、8月18日より運用開始した。



庄原ダム竣工式 H28. 10. 27

着々と形成される幹線道路網

- ①一般国道2号松永道路
- ②一般国道2号栄橋
- ③東広島・呉自動車道大多田ICの供用開始

- ① 3月26日
- ② 3月30日
- ③ 4月9日

①国が四車線化整備を進めていた一般国道2号松永道路の神村ランプ～今津ランプ間（2.5km）が完成し、全線（L=7.1km）が四車線化された。

②国が老朽化対策として整備を進めていた一般国道2号栄橋（L=273m）の架け替え工事が完成した。



大多田インターチェンジ開通式 H29. 4. 9

③平成27年3月に全線開通した東広島・呉自動車道の利便性を向上させストック効果の拡大を促し、地域の活性化を図るために、県が事業主体となり地域活性化ICとして整備した。

臨港道路廿日市草津線（I期）区間の4車線化完成と臨港地域における取組

- ①臨港道路廿日市草津線（I期）4車線化事業開通
- ②クルーズ客船の広島港寄港回数が過去最高を更新
- ③厳島港宮島口地区のフェリー棧橋設置

- ① 2月19日
- ② 3月26日
- ③ 3月30日

①臨港道路廿日市草津線（I期）1.6km区間の4車線化事業が完成し、開通した。開通に伴い、前日に開通式を実施した。



臨港道路廿日市草津線（I期）4車線化事業開通 H29. 2. 19

②広島港に寄港するクルーズ客船寄港回数が51回となり、過去最高を更新した。（これまでは平成18年度の38回が最高）

③厳島港宮島口地区港湾整備事業において、新たな浮棧橋を設置し、フェリー会社2社による利用を開始した。



臨港道路廿日市草津線（I期）開通式 H29. 2. 18

あしだがわ

芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

1月 1日



芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化施設の供用開始 H29. 1. 1

- ・芦田川浄化センター及び尾道市、福山市の公共下水道から発生する下水汚泥を共同処理し、地域の安定した下水汚泥の処理をする。
- ・県で初めてのDBO方式で発注し、施設的设计・建設及び約20年間の維持管理を行う事により効率的な運営が可能となった。
- ・製造した固形燃料を石炭の代替燃料として利用する事により温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化防止に寄与する。

「広島型建築プロポーザル方式」による大型プロジェクトの 設計者選定を通じた魅力建築の創造・発信

- ① 厳島港宮島口地区旅客ターミナル
- ② グローバルリーダー育成校（仮称）
- ③ 県営熊野住宅
- ④ 広島県庁舎本館等耐震改修

4月～9月



厳島港宮島口地区旅客ターミナル プロポーザル
H28. 8. 9 各提案者の模型を審査

厳島港宮島口地区旅客ターミナルやグローバルリーダー育成校（仮称）など、県民の注目度の高い重要案件を含む4件のプロポーザルを実施した。

魅力ある公共建築物の創造に向け、最も適した設計者を選定するため、「広島型建築プロポーザル方式」による設計者選定を実施した。



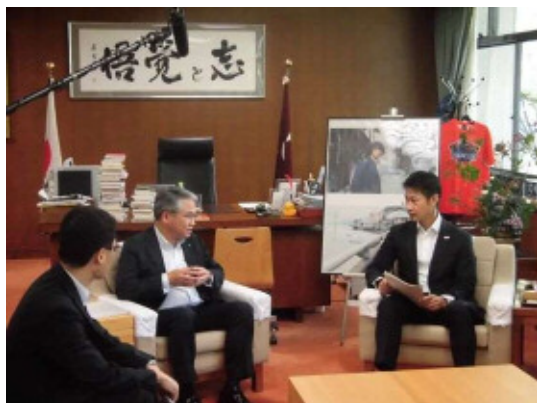
グローバルリーダー育成校（仮称）プロポーザル
H28. 9. 15 提案者が模型を使って説明

広島空港における空港経営改革の導入と広島港出島・海田地区 コンテナターミナルにおける港湾運営の民営化

- ① 広島空港への空港経営改革の導入
- ② 広島港における港湾運営会社の指定

① 10月～3月

② 2月 2日



広島県空港振興協議会「空港活性化部会」から
知事へ提言 H28. 9. 6

① 広島県空港振興協議会「空港活性化部会」からの提言を踏まえ、空港経営改革の導入に向けた県の考え方を基本方針として策定した。

② 広島港出島・海田地区コンテナターミナルにおける港湾運営の民営化を担う港湾運営会社として、㈱ひろしま港湾管理センターを指定した。
（平成29年度から同社による運営を開始）

(2) 指標で見る土木建築局

県道実延長



3,693km 全国7位

資料出所: 道路統計年報2016

高速自動車国道延長



390km 全国4位

資料出所: 道路統計年報2016

土砂災害発生件数 ※H8~H28の合計値



949件 全国7位

資料出所: 国土交通省砂防部 (H28.12.31)

土砂災害危険箇所数



31,987箇所 全国1位

資料出所: 平成14年度国土交通省砂防部
(一部平成10年度分を含む)

広島空港運航便数(国際線)



27便/週 全国8位

資料出所: 空港振興課調べ (H29.3.31現在)

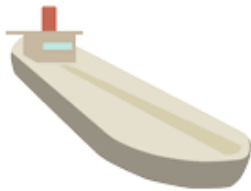
船舶乗降人員数(厳島港)



7,983,294人 全国1位

資料出所: 港湾統計年報 (平成27年)

港湾数



44港 全国6位

資料出所:国土交通省港湾局(H29.4.1)

プレジャーボート総隻数



15,235隻 全国1位

資料出所:平成26年度プレジャーボート全国
実態調査

都市公園等箇所数



3,074箇所 全国10位

資料出所:国土交通省(H28.3.31)

公共下水道普及率



73.0% 全国21位

資料出所:国土交通省(H28.3.31)

総住宅数



1,394千戸 全国11位

資料出所:総務省統計局(H25.10.1)

着工新設住宅戸数



18,253戸 全国13位

資料出所:平成28年度国土交通省

2 平成29年度土木建築局行政の基本方針

『ひろしま未来チャレンジビジョン』が目指す県土の将来像の実現に向け、平成28年3月に改定した社会資本分野の基本方針である『社会資本未来プラン』に掲げる3つの社会資本マネジメント方針に基づく取組を着実に実施するとともに、8.20土砂災害以降、県民の安心・安全のために喫緊の課題として取り組んでいる「災害に強いまちづくり」に向けて、引き続き、最優先で実施する。

ポイント1 災害に強いまちづくりに向けた取組を最優先で実施

〔8.20土砂災害被災地における早期の復旧・復興〕

- 「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づく砂防堰堤等の整備

〔ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の推進〕

- 平成28年6月の梅雨前線による豪雨災害を踏まえた再度災害の防止など、県民の生命・財産を守り、安心・安全な県土づくりのためのハード対策の実施
- 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の加速化
- 大規模地震発生時の被害を軽減するため、大規模建築物等の耐震化を促進

(1) 8.20土砂災害被災地における早期の復旧・復興

(単位：百万円)

区 分	予算額	事業内容
砂防事業	1,420	
補助公共事業費	420	
うち特定緊急砂防事業費	53	災害関連緊急事業と一体的な計画に基づき実施する砂防堰堤等の整備
うち通常砂防費	242	砂防堰堤等の整備
うち急傾斜地崩壊対策事業費	126	法枠等の整備
国直轄事業負担金	1,000	
直轄砂防事業費負担金	1,000	国が実施する砂防堰堤等整備に対する負担金
合 計	1,420	

(2) ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の推進

(単位：百万円)

区 分	予算額	事業内容
道路事業	556	橋梁耐震補強、法面对策など
河川事業	3,142	護岸整備など
うち瀬戸川流域における治水対策関係事業	103	設計・測量、情報基盤整備など
砂防事業	7,340	砂防堰堤整備など
うち砂防関係事業調査費	2,541	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査費
海岸事業	1,529	護岸整備など
港湾事業	297	防波堤整備など
漁港事業	655	護岸整備など
街路・都市計画事業	1,115	緊急輸送道路整備、広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進など
合 計	14,634	

注1) 補助公共事業費及び国直轄事業負担金に係るものを記載

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

ポイント2 社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施

〔社会資本整備の重点化〕

- ▶ 平成28年3月の『社会資本未来プラン』の改定において見直した「社会資本整備の優先順位」に基づく予算配分を行い，防災・減災対策の取組に加え，企業活動や観光振興を支える道路ネットワークの拡充や広島港等の物流基盤の強化などの社会資本整備を実施

〔社会資本ストックの有効活用〕

- ▶ これまで蓄積してきた社会資本ストックの潜在能力を最大限に引き出し，利便性の向上や地域活性化を図るため，広島空港の航空ネットワーク拡充や広島港の民営化，空き家の有効活用などのソフト対策を実施

〔社会資本の適正な維持管理〕

- ▶ 利用者の安全や施設の機能維持のためのインフラ老朽化対策や適正な維持管理を推進するため，既存の公共土木施設の「修繕方針」に基づく計画的な修繕や「河川内の堆積土等除去計画」に基づく河道浚渫などを実施

(3) 社会資本マネジメント方針別の状況

(単位：百万円，%)

社会資本マネジメント方針		H29年度当初予算		H28
			構成比	当初予算比
社会資本整備の重点化	① 広域的な交流・連携基盤の強化	9,754	22.4	99.8
	② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	3,886	8.9	104.3
	③ 環境保全と循環型社会の構築	1,663	3.8	95.7
	④ 防災・減災対策の充実・強化	12,916	29.7	94.1
	うち「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づく砂防事業	(1,420)	—	(72.7)
	⑤ 自立した生活ができる環境の整備	392	0.9	56.8
	⑥ 総合的な交通安全対策の推進	2,224	5.1	98.2
	⑦ 持続可能なまちづくり	3,967	9.1	80.3
小 計		34,802	80.1	94.4
社会資本ストックの有効活用 (土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査等のソフト対策)		3,138	7.2	157.6
社会資本の適正な維持管理		4,783	11.0	101.4
うち，インフラ老朽化対策		(3,504)	—	(100.5)
その他（除雪費等）		744	1.7	208.0
合 計		43,467	100.0	99.0

※ 平成29年度当初予算は，補助公共事業費＋国直轄事業負担金

※ 複数の重点化方針にまたがる事業箇所の事業費の各重点化方針への分類に当たっては，主として寄与する区分に計上している（再掲なし）

防災・減災対策の充実・強化（ハード対策）＋ソフト対策	16,054	—	102.3
----------------------------	--------	---	-------

■ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額 (千円)	担当課
災害に強いまちづくり					
重点化方針 防災・減災対策の充実・強化					
土砂災害防止対策の推進		<p>土砂災害に対して安全で安心できる県土をつくることは、県民生活の維持向上を図る上での基本であり、平成26年8月の土砂災害被災地における防災施設整備を着実に進めるとともに、ハード対策としての砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。</p> <p>さらに、住民の早期警戒・避難に資するための土砂災害警戒区域等の指定の加速や、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の一環として防災情報の充実等のソフト対策強化を図り、ハード対策とより一体となった総合的な土砂災害防止対策を推進する。</p>	土砂災害防止施設の整備 (国直轄、補助公共、単独建設)	7,069,007	砂防課 土砂法指定推進担当
			「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等	2,541,000	
			土砂災害警戒情報の提供等	54,600	
			単独維持修繕事業	819,000	
災害に強い道路ネットワークの充実		<p>東日本大震災や熊本地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の道路改良、橋梁耐震補強や法面対策を計画的に推進する。</p>	道路改良・橋梁耐震補強・法面対策	1,365,000	道路整備課
総合的な河川防災対策の推進		<p>流域の都市化が進展している河川や近年に甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、高潮被害から市街地を守るため、防潮堤等の整備を行う。</p> <p>また、平成28年6月に広範囲に浸水被害が生じた福山市の瀬戸川流域への対策として、瀬戸川の河道改修など治水対策検討会において取りまとめた各種対策を着実に進めていく。</p> <p>さらに、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動と連携し、迅速で的確な水防活動や避難行動への支援を行うためのソフト対策により、ハード対策と一体となった安全で安心な地域づくりを推進する。</p>	国直轄事業(負担金) (太田川、芦田川など)	(県負担額) 978,000	河川課
			補助公共事業 (瀬戸川、手城川など)	2,721,100	
			単独建設事業	1,147,000	
			単独維持修繕事業	2,328,000	
地震・高潮対策の推進		<p>人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。</p> <p>このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。</p>	河川高潮対策 (国直轄、補助公共)	1,545,000	河川課 港湾漁港整備課
			海岸高潮対策 (国直轄、補助公共)	1,694,690	
大規模建築物、広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進		<p>大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について、建築物所有者のコスト低減につながる支援をすることにより、これら建築物の耐震化対策の促進を図る。</p>	民間大規模建築物の耐震化の促進	58,820	建築課
			広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	141,162	
大規模盛土造成地の防災対策の推進【新規】		<p>大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査を行い、県民の安全・安心に資する宅地行政の適正な運用に活用する。</p>	大規模盛土造成地調査事業【新規】	15,439	都市計画課

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額 (千円)	担当課	
社会資本の整備の重点化						
重点化方針 広域的な交流・連携基盤の強化						
新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。 また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。	企業活動を支える物流基盤の充実・強化	広島港(五日市地区等) (県事業)	3,048,950	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市計画課	
			(主)福山沼隈線 (県事業)	1,093,000 など		
広島高速道路及び関連道路の整備推進	広島都市圏が、中国・四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。 このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。 平成29年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。	広島高速道路5号線	(出資金・貸付金)	2,075,000	道路企画課 道路整備課	
			関連道路 (一)広島海田線)	94,000		
広島空港へのアクセス強化 【一部新規】	広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組む、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。	アクセス道路の整備	(主)矢野安浦線・ (一)矢野海田線 (県事業)	504,000 など	道路企画課 道路整備課 空港振興課	
			空港アクセスの改善【新規】 (凍結防止散布装置等の整備)	20,000		
重点化方針 集客・交流機能の強化とブランド力向上						
観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有し、平成26年度末に井桁状高速道路ネットワークが形成されたこと等により、総観光客数は平成24年から4年連続で過去最高を更新している。 こうした、本県の強みを最大限に活用し、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口や観光消費額の増加につなげるため、観光振興に資する道路ネットワークの強化と、サイクリングロードのブランド力向上に資する取組を推進する。	高速道路ICから観光地への道路整備	(国)432号竹原バypass	103,000 など	道路企画課 道路整備課	
			観光地間の道路整備	(国)317号青影バypass		935,000 など
			サイクリングロードのブランド力向上 (情報発信、環境改善等)			75,000
みなとの賑わいづくりの促進	「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。	広島港 (宇品・出島地区)		65,000	港湾漁港整備課	
			厳島港 (宮島口地区・胡町地区)	670,000		
重点化方針 環境保全と循環型社会の構築						
汚水処理対策の推進	流域下水道事業は、広域的なスケールメリットを働かせて、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、関連する市町の公共下水道事業と一体となって、効率的な整備を実施する。 これに加えて、漁業集落環境整備事業については、市町への継足補助等を実施する。	太田川流域下水道 (終末処理場の改築更新等)		1,294,100	港湾漁港整備課 下水道公園課	
		芦田川流域下水道 (終末処理場の改築更新等)		627,600		
		沼田川流域下水道 (幹線管渠の整備等)		450,400		
		横田漁港漁業集落環境整備 (汚水管渠の整備等)		72,000		

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額 (千円)	担当課
重点化方針 自立した生活ができる環境の整備					
県営住宅再編整備の推進		「県営住宅再編5箇年計画(第2次)」に基づき、統廃合を含む県営住宅の再編整備を進めており、平成29年度は県営熊野住宅建替に伴う実施設計・解体工事及び既存県営住宅の長寿命化のために必要な改修工事を行う。 また、公営住宅の効果的な管理運営を行うため、市町との連携に取り組む。	県営熊野住宅	74,287	住宅課
			県営長寿園北高層住宅等	1,087,228	
重点化方針 総合的な交通安全対策の推進					
交通安全施設等整備の推進		急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の交通安全確保、交通事故の削減など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。 特に、通学路の交通安全確保については、各市町において策定している通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携して、安全確保に取り組む。	補助公共事業	1,655,000	道路整備課
			単独建設事業	496,000	
放置艇対策の推進		広島湾地域、福山港地域及び尾道糸崎港地域の公有水面におけるプレジャーボートの放置を規制する等により、災害時のプレジャーボート流出による被害拡大を防止するとともに、プレジャーボート係留保管の秩序確立による公有水面利用の適正化を図る。	広島湾地域	2,339	道路河川管理課 港湾漁港整備課
			福山港地域	301	
			尾道糸崎港地域	31,000	
重点化方針 持続可能なまちづくり					
持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進		円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。 「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携促進や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。	魅力ある地域環境の創出	(都)広島市東部立体地区連続立体交差 898,000 など	道路整備課 港湾漁港整備課 都市計画課
			中山間地域等における生活交通の確保	(国)375号(引宇根) 417,000 など	
轄地区振興推進費		轄地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした、すぐにも取り組まなければならない轄地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、取組を進める。	町中の交通処理対策〔土木〕	640,285	道路河川管理課 道路整備課 港湾漁港整備課 市町支援・連携担当(地域政策局)
			防災対策〔土木〕	369,000	
			寄附募集のための情報発信等〔地域〕	7,746	
社会資本ストックの有効活用					
有効活用 既存ストックの機能改善等					
空き家の有効活用の促進【一部新規】		空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、定住促進に向けた市町の取組を支援するとともに、地域の活性化につながる空き家再生の取組を促進する。	空き家活用促進支援	12,395	住宅課
			空き家活用のための人材育成【新規】	5,581	
魅力ある「まちなみづくり」の促進		魅力あるまちなみづくりに取り組む市町を支援することで、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。	モデル地区の支援	10,233	都市計画課

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額 (千円)	担当課
	魅力ある建築物の創造	本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。	魅力ある公共建築物の創造・発信	3,932	営繕課
			民間建築物への波及	2,702	
	ゆとりと潤いのある都市緑化の推進【新規】	花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを行うために、平成32年度「全国都市緑化ひろしまフェア」の県内一円での開催を目指す。	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業【新規】 (基本方針、開催時期などの基本構想の策定)	4,000	下水道公園課
有効活用 ハードと一体となったソフト対策の一層の推進					
	広島空港拠点性強化【一部新規】	航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中国・四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、増便や新規路線就航に向けた取組を実施するとともに、空港アクセスの改善に向けた取組を実施する。	航空ネットワーク拡充 (エアポートセールス等)	32,438	空港振興課
			空港アクセスの改善【新規】 (凍結防止散布装置等の整備)	20,000	
			新規国際定期路線の立ち上がり支援	20,291	
瀬戸内海クルージングの促進	「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内海の道構想」の一環として、クルーズ客船の誘致・受入に積極的に取り組んでおり、平成27年度からは広島港五丁目埠頭において大型客船の受入を開始したところである。 引き続き、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入の推進や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。	大型客船の誘致・受入体制の充実 (船寄港時のおもてなし等)	97,915	港湾振興課 港湾漁港整備課	
		クルージング需要の掘り起こし (クルージングポータルサイトの運営等)	3,944		
広島港における港湾運営会社制度の導入	国際拠点港湾である広島港において、港湾運営会社制度を導入し、港湾運営会社が自らポートセールスを展開する等により、定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の更なる増大を目指す。	港湾運営会社に対する港湾施設（岸壁・クレーン等）の貸付	(歳入予算額) 286,848	港湾振興課	
社会資本の適正な維持管理					
社会資本の適正な維持管理					
	社会資本の戦略的な維持管理の推進	社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、本県では建設後50年以上経過した橋梁は、平成25年度の約29%から20年後には約71%に増大するなど、老朽化対策の強化が必要となっている。 こうした中で、社会資本の適切な維持管理を行うことを目的に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネルなどの主要な施設毎の「修繕方針」に基づき、公共土木施設の機能保全のための計画的な修繕や長寿命化技術の活用によるコスト縮減など、戦略的な維持管理を推進する。	主要な公共土木施設の修繕 ・道路（橋梁補修等） ・河川（排水機場修繕等） ・ダム（補修・更新等） ・砂防（堰堤修繕等） ・港湾（岸壁補修等） ・海岸（護岸補修等） ・下水道（処理場設備修繕） ・公園（運動施設修繕等）	6,858,685	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 下水道公園課
			インフラ長寿命化技術活用促進事業	13,700	
	ひろしまアダプト活動の推進	官民協働で、道路や河川等の公共土木施設の環境を向上させるため、活動認定団体に対し、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。 このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。	ひろしまアダプト活動支援 (活動認定団体への奨励金交付)	24,921	道路河川管理課